

マネジメント講座

中小企業の経営の健全性を把握する方法として通常は財務・会計といった計数による定量的な分析が用いられてきた。最近はこちらに加え、経営環境や経営者の志向、保有する技術・知的財産、信用力などにより定性的に分析し経営状況を評価する傾向がより強くなった印象を受ける。

定性分析が重要視される背景には、中小の業種・業態だけでなく企業ごとの性質や特徴も複雑化・多様化しているために評価項目が日々変化し、画一的な経営実態の評価が困難になってきたことがあるのではないだろうか。単なる数字からは見えない自社内外の評判や風評（レピュテーション）が中小の経営にとっても非常に大きな要素となり、そのコントロール次第で経営指標の数字に多大な影響を与えるようになってきた。

リスク管理の観点に立つと、金融機関が中小に求める経営の健全性も徐々にその内

定性分析加味し指標に

容が変化している。財務データが与信判断や貸付金利などの重要な指標であることは間違いないが、最近はそのに加え、定性的な企業情報を収集し判断材料の一つとしている。

一例として地震リスクが挙げられる。地震発生が自社に与える影響を予測した上で事業を中断させないための計画（事業継続計画＝BCP）の策定状況に応じ貸付金利や保険料を優遇する商品が増えてきた。最近では日本政策投資銀行や日本政策金融公庫に加え、地域金融機関における貸付金利の優遇制度や、損害保険会社による契約保険料の優遇制度などが存在する。

リスク管理の要点 ②

中小の経営者にとっては定量的かつ定性的な視点で自社の経営の健全性を俯瞰（ふかん）して把握するだけでなく、将来予想される経営課題やリスクのシナリオを描き、それらを財務・会計といった経営指標の数字につなげられるような分析力が求められる。（SOMPOリスクケアマネジメント執行役員 原敬徳）

中小経営者に求められる分析力

経営の健全性を分析・評価する視点

定量的
分析・評価

+

定性的
分析・評価

×

将来の経営課題・リスクを
財務・会計に反映する視点

2017年12月20日
日経産業新聞